

令和 6 年度第 2 回秋田県・市町村協働政策会議総会次第

日時 令和 6 年 1 1 月 2 5 日 (月)

午後 3 時～午後 4 時 1 0 分

場所 秋田キャッスルホテル
放光の間

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 市町村提案

災害廃棄物の円滑な処理に向けた連携強化について (市長会)

【資料 1】

(2) 県からの説明・報告事項

①行政サービスの提供のあり方の検討状況について

【資料 2】

②デジタル人材の確保について

【資料 3】

③秋田県冬の大型観光キャンペーンについて

【資料 4】

④災害ボランティアセンターに関する協定の締結について

【資料 5】

⑤農業分野におけるリスク対応について

【資料 6】

⑥外国人材の受入れ・共生に向けた取組について

【資料 7】

⑦宅地造成及び特定盛土等規制法 (通称：盛土規制法) について

【資料 8】

⑧防犯カメラの設置と普及に向けた協力依頼について

【資料 9】

(3) その他

4 閉 会

1 開 会

2 あいさつ

(神部副知事)

本日はお忙しいなか会議にご出席いただき、感謝申し上げます。日頃から様々な地域課題への対応、地域の振興、発展に向けて取り組んでいただいていること、また、県政の推進にご協力いただいていることに感謝申し上げます。知事が新型コロナウイルスに感染したため、会議を欠席させていただくことをご理解いただきたい。

最近の状況に関して、お話申し上げます。

一昨年から3年続けて今夏も大雨災害が発生したことについて、被災した市町村では苦勞されたと思うが、迅速に対応いただき感謝申し上げたい。災害復旧事業の進捗は、一昨年は着手済み、昨年は一部未発注であり、今年分は年内に災害査定が完了する予定である。それぞれ早急に着手、完了できるよう取り組んでまいりたい。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策は、令和7年度に国土強靱化中期計画の最終年度を迎える。国の政策や予算措置が前倒しされてきたため、来年度予算に不安を感じているところである。そのため、来年度予算では少なくとも昨年度並みの予算措置をしていただくこととともに、令和8年度に開始する次の中期計画でも現在の中期計画と最低でも同規模の対応をしていただくことを、国へ強く要望してまいりたい。

クマ対策については、協働政策会議でも何度か議論させていただいている。昨年、多くの人身被害が発生したことを受け、人材育成やクマ除けベルの配布、公共施設等へのクマ除けスプレーの配置、市街地での藪や樹木の伐採など様々な対策を行ったほか、7月からは迅速にクマの情報を提供するクマダスの運用を開始した。昨年の有害鳥獣捕獲により個体数が減少していることや、山中の餌が豊富であることもあいまって、今年の人身被害は9件10人ほどまで大幅に減少している。しかし、先週も秋田市の住宅街でクマが目撃されているように、今年の山中の餌は平年並みであり山中で繁殖したクマが餌を求めて住宅街へ出てくる可能性も考えられるので、今後も市町村等と連携しながら、人身被害を防ぐための万全の対応を取ってまいりたい。

地方財政の問題については、いわゆる「103万円の壁」の問題として、所得税・住民税の控除額の引き上げにより、国全体では地方税収で4兆円、所得税で1兆円の影響があるとも言われている。概算では、本県の県民税で100億円、市町村民税で150億円、そのうち秋田市では52億円の影響があると推定される。これにより必ずしも減収になるとはいえないが、今のところどの程度補填されるかやその方法は示されていない。先の見えない状況下ではあるが、地方への影響が少なくなるよう配慮することについて、地方六団体一丸となって声を上げていくことが重要だと思う。

1 1月22日に総合経済対策が閣議決定されたが、その裏付けとなる補正予算案については、12月9日の国会提出を目途に作業が進められているとのことである。臨時国会において「政治とカネの問題」と予算がどのように審議されるのか、また来年度当初予算編成をどのようなスケジュールで進めるのかなど先が見通せない中、我々も新年度予算編成を本格化させていかなければならない。つまり財源的にもスケジュール的にも不透明な中、極めて短期間で予算編成を行わなければならない状況になるだろうと思う。国の補正予算を最大限活用するためにも、各チャンネルを通じて情報を入手したうえで、皆様と共有し、ともに作業を進めてまいりたいと考えているのでよろしくお願いしたい。

最後に、県と市町村は様々な事業を通じて信頼関係を構築し、協力・連携・協働してきており、今後も関係を大事にしてまいりたい。本日も活発な議論になることをお願い申し上げて、開会の挨拶とさせていただきます。

3 議 事

(1) 市町村提案

災害廃棄物の円滑な処理に向けた連携強化について（市長会）

（資料1により秋田市長が説明）

（生活環境部長）

提案いただいた懸案事項2点について回答する。

1点目の災害廃棄物研修事業の拡充と市町村の体制強化に関連して、県では、毎年自治体職員を対象に災害廃棄物処理人材の育成研修を実施している。本研修では、被災経験を踏まえた課題や改善点を反映させた仮置き場の設置・運営管理の実地訓練を行っているが、現状では、災害対応の経験が乏しい職員が多いと思われることから、定期的に内容を見直し、継続的に研修を実施していく必要がある。

また、災害廃棄物処理計画は、県とすべての市町村において策定済みであるが、昨年のような大規模災害以前に策定されたものであることから、昨今の大規模災害を踏まえた対応業務や課題を整理し、県の計画を改定した後、研修会の実施などを通して市町村の計画改訂を支援してまいりたい。

2点目の廃棄物の仮置き場の確保のための取組の強化については、昨年7月の豪雨災害において、県と秋田市が締結していた「災害時における廃棄物の仮置き場に関する協定」に基づき、県有地である旧秋田空港跡地を仮置き場として提供したところ。仮置き場の選定については、まずは市町村において様々な災害を想定し、住民の安全などを考慮しながら、仮置き場に適した場所を確保することが重要であるが、今後は県有地の仮置き場候補について、各市町村の被災状況や要望に応じた情報提供ができるよう努めてまいりたい。

(秋田市長)

災害廃棄物の仮置き場の確保については、地域住民の方々から廃棄物を近隣におかれても困るといった声もあり得るので、説明に大変苦勞している。県有地を活用した仮置き場とする場合、県と市町村との協働で住民への説明を行えるようご協力いただきたい。

(生活環境部長)

仮置き場には、一定期間にわたって水分を含む災害廃棄物を置くことになるため、悪臭被害や衛生環境の悪化などのトラブル発生が懸念されるが、緊急事態における迅速な仮置き場設置のためにも、市と連携して市民の理解を得られるよう取り組んでまいりたい。

(神部副知事)

大規模災害時には、災害廃棄物が大量に発生し住民の普段の生活が失われるため、迅速に対応しなければならない。

研修については、これまでの大雨災害発生時の災害廃棄物処理状況を十分検討して、それも踏まえた実践的な研修を行ってまいりたい。さらに、現在実施している実地訓練をはじめとする様々な研修の充実を図っていきたいと考えている。

仮置き場について、住宅の浸水被害が多数発生すると直ちに大量の家財が搬出されることになる。そのため、住宅街の近辺に数多くの一次仮置き場を設け、後ほどリサイクルや分別ができるような比較的広いスペースを確保できる二次仮置き場へ運搬する方法が現実的な対応だと考える。一次仮置き場及び二次仮置き場の双方について、県有地や県の公共施設を活用可能か、あらゆる地区について確認し市町村へ情報提供をするとともに、周辺住民への説明も行ってまいりたい。

県では、秋田県産業資源循環協会と災害廃棄物の処理の協定を結んでいるため、必要な場合には業者の派遣や廃棄物処理の援助をしていただけることになっている。このように業者などと連携しながら、迅速な廃棄物処理を実現してまいりたい。

(2) 県からの説明・報告事項

(資料2～9により県関係部局が説明)

(美郷町長)

公共施設のあり方について、施設の総量抑制の方針であることが示されているが、新規施設の建設をしない総量抑制と、新規施設の建設もある程度許容する総量抑制のいずれを想定しているのか。

(総務部長)

施設の総量抑制については、各施設に個別の事情があるかと思われるため、新規の施設整備を一切排除するものではない。しかし、今後ますます財政が厳しくなること鑑みると、今ある県内の様々な公共施設全てを継続して管理することは困難だろうと考えているため、次期総合管理計画においてはこの点を含めながら議論してまいりたい。

(美郷町長)

県の課題は市町村の課題でもあるため、公共施設のありようについて共通の認識に立って議論できるのであれば、県の施設を一方的に減らす方法だけではなく、県の施設が増えることも含めた寛容性を持った上で、公共施設のあり方に関する考え方をまとめていただきたい。

(総務部長)

ご発言の内容は承知した。前回説明したとおり、有識者会議の提言である「県と市町村の全体最適」というキーワードを掲げているため、県または市町村のどちらかのみが得をするような一方的議論をする予定はないことをご理解いただきたい。

(鹿角市長)

地域振興局のあり方について申し上げたい。様々な課題がある中で、ＪＲ花輪線を存続したいという思いは地域の総意である。２年前の大雨災害によりＪＲ花輪線が不通となったが、運転再開に向けてＪＲに要望する際に、鹿角地域振興局と盛岡の地域振興局が連携してＪＲ花輪線をＰＲしていただけたため、ＪＲからも都道府県を越えた協力を高く評価していただいた。このように、地域振興局による県同士のパイプ役としての支援があれば、市町村は様々な活動が行いやすくなると思う。

知事の台湾トップセールスも大変印象に残っている。特に冬期間に行ったきりたんぼの実演は、５千人の台湾からの来客者を含む２万５千人の集客が達成されたと聞いている。市町村単体では実施困難なことも、県と市町村で連携することで実現可能になるのではないかと考える。

さらにスキー大会や種苗交換会などの大規模なイベントでは、振興局を中心に助力いただき有難く思う。今後も同様の機会があれば支援をしていただけるよう、管内市町村への支援機能を地域振興局へ付与していただきたく思う。

(総務部長)

ＪＲ花輪線に関する要望のように、その地域の課題に対して、どのような単位の団体で要望していくかが重要と思われるため、今いただいたような意見も含めて検討してまいりたい。

(にかほ市長)

外国人材の受入サポートセンターについて、住環境整備への支援とは具体的にどのような支援を行っているのか。

(産業労働部長)

全国的には空き家の改修やアパートの借り上げにより外国人労働者を低価格で居住させる例があるが、一人暮らしを希望する方や複数人共同で一室に居住することを希望する方もいる。このような様々なニーズに対応する中で、空き家対策と関連して支援策を検討している自治体が増加している。

(にかほ市長)

県はどのような支援をしていただけるのか。

(産業労働部長)

現在、県としても検討を重ねているところである。サポートセンターで各企業からの相談を受けているが、そのうち住環境の整備に対する支援の相談が比較的多く、全国の事例を参考にしながら検討をしている。

鹿角市での先行事例があると伺っているため、そうした情報を共有しながら対応を進めてまいりたい。

(大瀧村長)

これまで、事業や作業の効率化、費用削減のためにデジタル化を推進してきたところであるが、町村会では一団体のクラウド使用料が4500万円程度掛かり増しになるという試算があると聞いている。市町村合同研究会は、それぞれの支援も必要だが、全国的に推進する取組が、各自治体や県に対してどのような影響が出るのかを十分検討し、負担が最小限になるよう取組を進めていただきたい。

(企画振興部長)

今回の会議で提示したものは、デジタルの総合的な取組のうち、人材確保という一要素に過ぎない。デジタル化は財政面の負担を伴う分野であるため、国に対する次年度要望活動の中では、共同事務の中でのシステム化に向けた経費のほかに、事務事業の効率化に向けた共通経費についても、地方の負担軽減を求めている。

市町村合同研究会は人材確保に特化した研究会であるが、県・市町村や研究機関などが数多く参画するDX推進に関するコンソーシアムが設置している行政部会とも関わりがあるため、国が推進する施策の方向性を確認し、将来負担も含めてどの程度の経費的な増加が見込まれるかなど、幅広い議論を行ってまいりたい。

(大館市長)

2点ほど自治体としての課題感を共有したい。

1点目は、デジタル化についてである。市長に就任してからデジタル化を推進するという思いで庁内の調整を進めてきたが、それ以前に非常に煩雑になっている業務を見直す必要があるのではないかと考えている。また、行政が自らDXを進めるべきか、行政が担当せずにパートナー企業を見つけて委託したうえでDXを進めるべきか、議論していたところである。

簡易なデジタル化としては、チャットGPTの活用や、会議議事録作成時の文字起こしツールの使用などが考えられる。このような議論をしていく中で、正解はまだ掴めていないが、DX人材を確保する以前に、業務の見直し人材が必要なのではないかと感じている。

2点目は、秋田県冬の大型観光キャンペーンについてである。観光産業として、大館市の曲げわっぱやきりたんぽなど様々なコンテンツを発信し続けてきた一方で、観光向けの宿泊施設は1軒程度しかない状況にもかかわらず特段力を入れてこなかった。観光客がお金を遣うのは宿泊のタイミングだと考えているが、その宿泊施設が十分でなければ観光も発展しないのではないかと考える。そのため、県と市で連携しながら宿泊事業者の誘致に力を入れて取り組んでまいりたい。

(企画振興部長)

県も、既往の業務を単にデジタライズすることがDXではないと考えており、業務の手順や処理方法などの様々なプロセスを見直すことがDXの過程に含まれてくるものと考えている。7月のアンケート調査と併せて、各市町村へ訪問し、DXに関する聞き取りを行ったが、その際に様々な業務のあり方に関する疑問をいただいている。DXに関する会議体をいくつか整備しているため、DX推進コンソーシアムの行政部会の中で、広く情報共有を行ってまいりたい。

(観光文化スポーツ部長)

国でも、観光は消費額であり、どのように地域でお金を使い経済を循環させるかが重要だと話している。宿泊施設の誘致についても、取り組まれている市町村はあり、例えば男鹿市は様々な誘致に成功して施設が増えている状況である。県も企業とコンタクトをとり、県内への誘致に成功している場合もあるため、市町村からの要望があれば県が仲介して支援してまいりたいと考えている。

また、宿泊以外でもお金を使っただくことは可能であり、その例として、秋田犬との冬道の早朝散歩として、観光客と飼い主が朝の雪道を共に散歩できるキャンペーンを実施している。このように現在ある観光コンテンツでも様々な工夫により観光消費につなげることは可能である。今後も県と市町村で連携しながら観光産業の振興に取り組んでまいりたい。

(神部副知事)

今回の意見交換でいただいた内容を踏まえて、十分に検討・対応してまいりたい。

(3) その他

4 閉会